



国立公園満喫プロジェクトの経済効果の試算

1. 国立公園満喫プロジェクトの経済効果の試算 概要

- これまでの国立公園満喫プロジェクトを**きっかけとして新たに生じた需要額**〔(1)、(2)〕を経済効果の源泉として**産業連関分析手法**により経済波及効果を算出した。(7つの公園を対象に実施)
- ここでいう経済波及効果は、新たに生じた需要額(新規需要)や、その需要を生産するために必要となる原材料などの生産波及、およびこれらの新規需要や原材料の生産波及により生じる雇用者所得の増加によってもたらされる消費誘発の生産波及を対象とする。
- 分析モデル構築にて活用可能な産業連関表の最小単位が市町村であることから、分析対象とする国立公園ごとに、国立公園区域に関係する市町村を集約した**“国立公園関係地域”**と**“その他全国”**の経済活動の相互関係を考慮した産業連関分析モデルを活用し、“国立公園関係地域”と“その他全国”の地域別に推計した。

<経済効果の源泉>

(1) 国立公園満喫プロジェクトに関連する事業費 (対象期間2016~2020年度)

1. 利用拠点の整備費や、多言語化、コンテンツ造成、プロモーション等のソフト事業など、直轄、補助、交付金の総事業費
2. 国立公園の関係市町村内における宿泊施設の新規建設やリニューアルに要する投資額

(2) プロジェクト実施による国立公園来訪者数の増加に伴い地域に生じた観光消費額

1. 訪日外国人(宿泊客)による観光消費の増加額
2. 日本人(宿泊客)による観光消費の増加額

■プロジェクト実施前として2015年の来訪者数(宿泊者数)を基準※に、プロジェクト実施後の2016年以降の人数の変化に着目し、「8公園」と「8公園に準じる3公園」を除く国立公園における変化率をトレンドとして踏まえ、分析対象とする国立公園における変化率との差分を持って、プロジェクト実施による来訪者変化を算出。これに国立公園における平均観光消費額(外国人、日本人：2019年アンケート結果)を乗じて観光消費額の増加額を算出。

$$\text{〔プロジェクト実施による観光消費額変化〕} = \text{〔来訪者プロジェクト実施による来訪者人数への影響(推計)〕} \times \text{〔平均観光消費額〕}$$

※阿蘇くじゅう国立公園は2016年熊本地震による利用者の大幅な減少のため、基準を2016年とした。

2. 国立公園満喫プロジェクト実施に伴う経済波及効果の結果概要

- ・検討対象の国立公園（7公園）に関して、国立公園満喫プロジェクトの実施による需要額を対象に、地域間産業連関分析モデルにより、経済波及効果を算出した結果、需要額に対して2倍以上の経済効果（生産誘発効果）があった。
- ・分析対象公園によって国立公園関係地域内にとどまる波及効果額の傾向に違いが現れた。
すべての活動を地域内で自給自足することは現実的でないが、当該地域の住民が、観光消費等によってもたらされる経済的な恩恵を受けられるよう、地域の特色に応じた産業振興を図ることが重要である。

<経済波及効果の結果概要（分析対象 7公園）>

（単位：百万円）

経済波及効果の源泉 （インプットデータ）	INPUT	経済波及効果（生産誘発額）※1		
		国立公園 関係地域	その他全国	合計
（1）国立公園満喫プロジェクトに関連する事業費	73,442	31,646	164,210	195,856
（2）1. 訪日外国人（宿泊客）による観光消費の増加	26,374	28,988	31,344	60,332
（2）2. 日本人（宿泊客）による観光消費の増加	7,442	10,515	5,853	16,367

<公園ごとの結果：（2）1. 訪日外国人（宿泊客）による観光消費の増加による経済波及効果>（単位：百万円）

（2）1. 訪日外国人（宿泊客）による観光消費の増加	INPUT	経済波及効果（生産誘発額）※1		
		国立公園 関係地域	その他全国	合計
阿寒摩周国立公園	1,710	2,878	744	3,622
十和田八幡平国立公園	2,012	3,536	810	4,346
日光国立公園	1,438	2,470	411	2,881
伊勢志摩国立公園	1,275	1,161	1,597	2,759
阿蘇くじゅう国立公園	3,067	5,591	442	6,033
霧島錦江湾国立公園	1,519	2,978	377	3,355
富士箱根伊豆国立公園（うち、富士山地域）	15,353	10,374	26,962	37,336
計	26,374	28,988	31,344	60,332

※1：消費内生モデルによる誘発額の合計。四捨五入の関係で計に一致しないことがある。

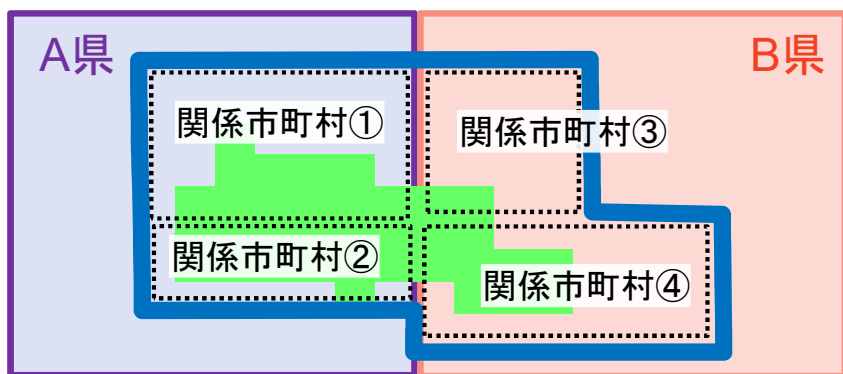
※2：表中のスケールバーは、国立公園ごとに地域別の波及効果の大きさの比率を示したものの。

※2

(参考)

<国立公園関係市町村の地域範囲の考え方>

・経済波及効果分析モデルの構築にあたり、活用可能な経済データ（産業連関表）の最小単位が市町村であることから、下図に示す国立公園関係市町村の集合（青い太枠）を分析上の国立公園関係地域と設定した。



国立公園の実際の指定範囲（黄緑）

<平均消費額>

平均消費額（円/人）		宿泊	飲食	交通	アクティ ティ	その他娯 楽サービス	買い物	その他	合計
阿寒摩周	外国人	30,324	12,224	5,616	3,256	2,091	9,492	5,632	68,633
	日本人	11,189	2,253	1,687	1,142	368	1,207	1,536	19,382
十和田八幡平	外国人	33,123	12,055	6,145	733	504	7,333	6,130	66,023
	日本人	10,168	3,091	5,495	940	406	2,342	1,064	23,505
日光	外国人	18,789	6,087	3,285	937	1,936	4,913	1,134	37,081
	日本人	12,188	3,173	3,594	676	767	2,178	345	22,921
伊勢志摩	外国人	33,319	18,590	6,175	4,391	5,105	14,170	8,878	90,629
	日本人	14,199	5,378	5,289	622	782	5,754	918	32,940
阿蘇くじゅう	外国人	12,950	13,516	4,095	1,778	1,698	7,357	1,016	42,409
	日本人	4,429	2,263	2,442	643	519	1,486	413	12,195
霧島錦江湾	外国人	27,583	23,091	8,331	2,629	2,426	27,669	3,807	95,537
	日本人	15,381	7,317	8,406	434	830	6,066	1,317	39,751
富士箱根伊豆 （一部）	外国人	12,786	5,138	3,773	573	1,997	9,698	5,789	39,754
	日本人	3,724	2,328	2,075	320	401	1,960	921	11,729

※ 質の指標に係る2019年度の調査結果（国立公園訪問者アンケート）より

<国立公園満喫プロジェクトに関連する事業費の内容>

1. 利用拠点の整備費や、多言語化、コンテンツ造成、プロモーション等のソフト事業など、直轄、補助、交付金の総事業費
2. 国立公園の関係市町村内における宿泊施設の新規建設やリニューアルに要する投資額

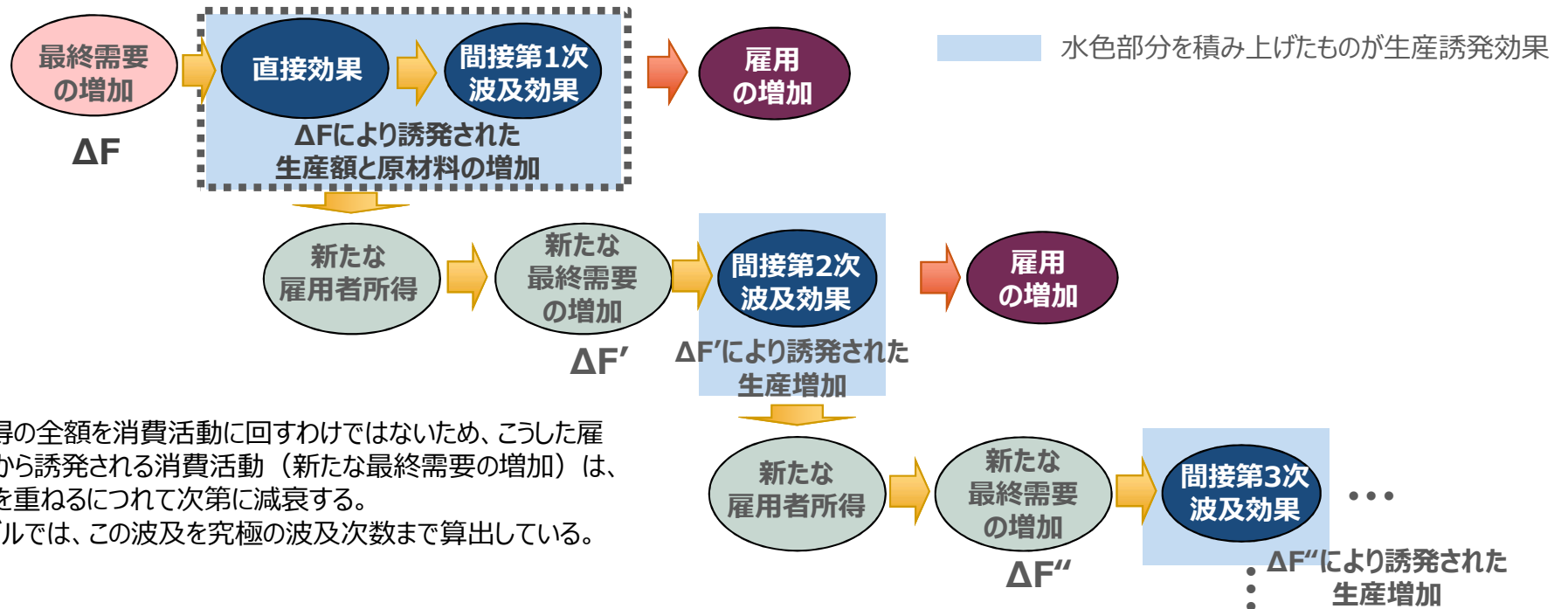
事業名	事業種別	対象時期 (分析対象7公園)
自然公園等事業費	直轄、交付金	2016～2020年度
国立公園満喫プロジェクト推進事業	直轄	2016～2020年度
国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	直轄、補助	2019～2020年度
国立公園核心地利利用施設上質化事業	補助	2020年度
国立公園におけるグランピング等促進事業	補助	2020年度
国立公園における地場産品等の提供促進事業	補助	2020年度
国立公園等多言語解説等整備事業	直轄、補助	2018～2020年度
国立公園利活用促進円滑化事業	直轄	2019～2020年度
国立公園利用促進事業（デジタル展示）	直轄、補助	2019～2020年度
国立公園ビジターセンター等機能強化事業	直轄	2019～2020年度
国立公園等におけるナイトタイムの活用	直轄	2020年度
国民公園訪日外国人旅行需要促進事業	直轄	2019年度
国の関係機関が実施・補助するもので国立公園満喫プロジェクトと連携した事業（環境省以外）	直轄、交付金、補助	2016年度以降 (2019年末時)
国立公園の関係市町村内における宿泊施設の投資額	—	2016年以降の開業 (予定を含む)

(参考)

<経済波及効果（生産誘発効果）が生じる仕組み>

- ・国立公園満喫プロジェクトに関連して生じた新規需要の背景には生産活動が紐付いており、需要額に相当する生産額が誘発される。（直接効果）
- ・さらに、その生産活動を行うためには原材料などの投入が必要となるため、生産活動の川上側に位置する原材料としての生産が誘発される。（間接1次波及効果）
- ・上記の“新規需要（直接効果）”や“原材料等の生産誘発（間接1次波及効果）”の生産活動は、働き手が存在することで成立しており、雇用者にはその活動に応じた所得が生まれる。
- ・雇用者はその所得を原資に消費活動を行い生活を営むが、その雇用者の消費活動の需要を生み出すための生産活動が誘発される。（間接第2次波及効果）
- ・このような新たな需要の発生によって、連鎖的に生じると考えられる生産活動の規模を経済波及効果として算出する。

<生産活動の連鎖（模式図）>



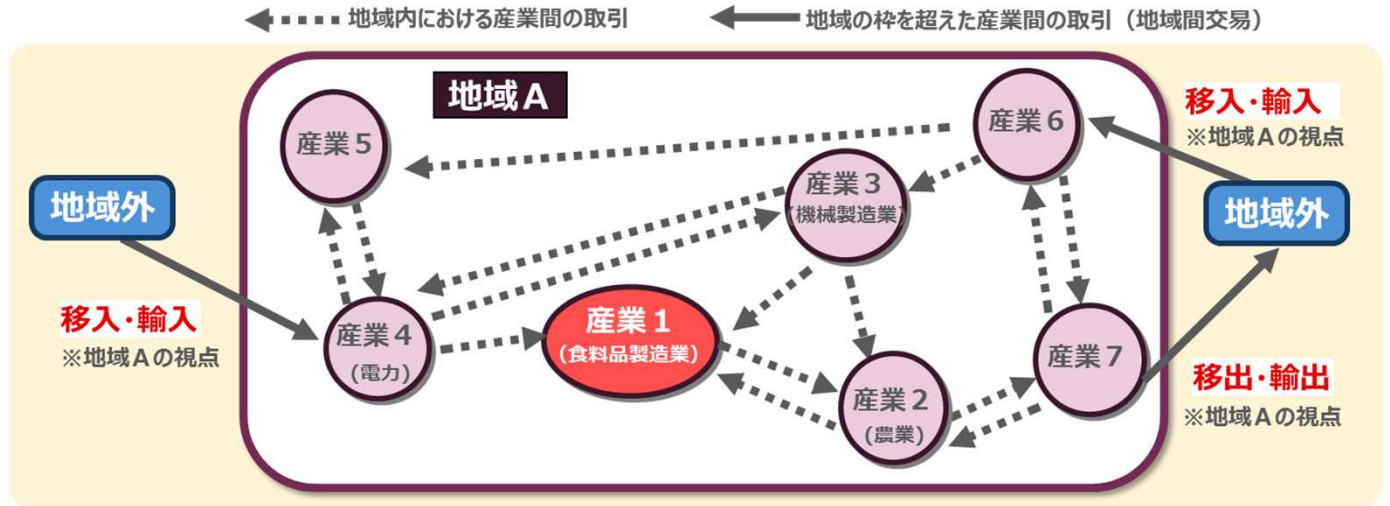
※雇用者所得の全額を消費活動に回すわけではないため、こうした雇用者所得から誘発される消費活動（新たな最終需要の増加）は、波及次数を重ねるにつれて次第に減衰する。

※本分析モデルでは、この波及を究極の波及次数まで算出している。

(参考)

<産業連関の概念>

- 産業が生産活動を行う上で生じる、【産業間の財・サービスの取引のつながり】を、【産業連関】と呼ぶ。
- 【地域A】の産業1（食料品製造業）が活動を行う際には、産業2（農業）などから原材料を調達し、また産業3（生産用機械）から製造ロボットを調達、産業4（電力）から製造ロボットを動かすための電気を購入するなど、多様な産業から調達を行い生産を行っている想定される。
- その産業間の取引は、一般的には、【点線矢印】で示すような【地域A】の中での産業間取引や、【実線矢印】で示すような【地域外】との様々な財・サービスの調達関係・販売関係が存在する。



図：産業間・地域間の連関関係の模式図（食料品製造業の例）

<本算出で構築する分析モデルの特徴>

- 雇用者所得の増加によって消費が増加し、消費需要として生産を誘発する“間接2次波及効果”以降の所得・消費の循環を、究極的な波及次数まで算出可能とする“消費内生化”のモデル構造※を採用している。
- 自然環境の保全と国立公園利用の好循環を目指す今後の国立公園のあり方に照らして、観光産業など地域経済の振興を通じた持続的な地域発展の実現には、国立公園エリアに帰着する所得および消費の地域循環を適切に捉えることが重要であり、通勤を通じて居住地に持ち出される所得の流出入や、居住地内外での消費の流出入を考慮したモデル構造※を採用している。

※石川良文「地方創生政策の効果分析のための汎用型地域間産業連関モデル(RIETI Discussion Paper Series, (独)経済産業研究所,19-J-062,2019/11)」の方法を参考にモデルを構築。

<産業分類（38部門）>

No.	産業分類	
1	農業	
2	林業	
3	水産業	
4	鉱業	
5	製造業	
6		食料品
7		繊維製品
8		パルプ・紙・紙加工品
9		化学
10		石油・石炭製品
		窯業・土石製品

No.	産業分類	
11	製造業	
12		鉄鋼
13		非鉄金属
14		金属製品
15		はん用・生産用・業務用機械
16		電子部品・デバイス
17		電気機械
18		情報・通信機器
19		輸送用機械
20		印刷業
		その他の製造業

No.	産業分類
21	電気業
22	ガス・熱供給業
23	水道業
24	廃棄物処理業
25	建設業
26	卸売業
27	小売業
28	運輸・郵便業
29	宿泊・飲食サービス業
30	情報通信産業

No.	産業分類
31	金融・保険業
32	住宅賃貸業
33	その他の不動産業
34	専門・科学技術、業務支援サービス業
35	公務
36	教育
37	保健衛生・社会事業
38	その他のサービス

※2015年地域経済循環分析用データに準拠